



国連開発計画(UNDP)ウクライナ事務所の活動 復旧の枠組み

UNDPの視察団が2024年1月にミコライウ体育高校を訪問し、学校インフラの改善に関するEU4UASchoolsプロジェクトの進捗状況の評価 **Photo credit: Dmytro Zaburunnov / UNDPウクライナ**

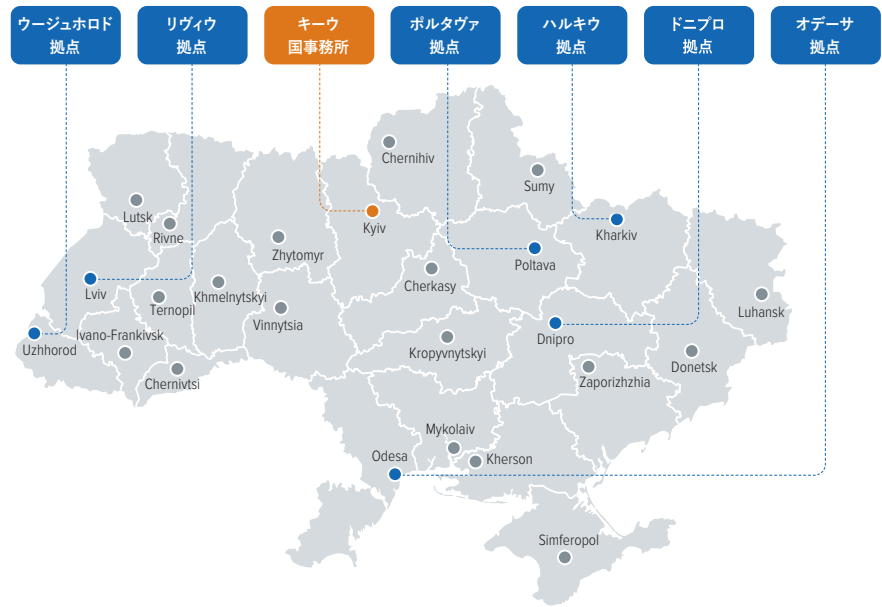
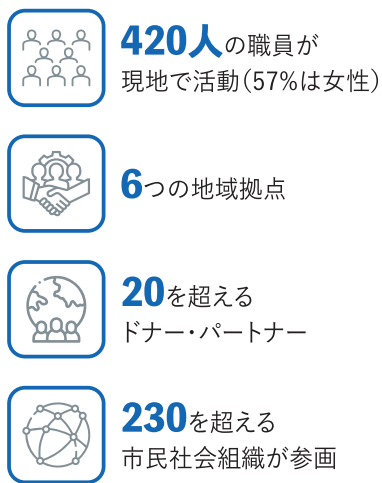
2024年2月更新版

2022年2月のロシアによるウクライナの全面侵攻に端を発する未曾有の課題への対応として、UNDPウクライナ事務所は、同国のレジリエンスと復旧に重要な役割を果たすため、その活動規模を大幅に拡大しました。

背景



UNDPの活動プレゼンス



UNDPウクライナ復旧枠組み

第5の柱 社会的一体性とインクルージョン

社会的一体性の保全
 復員軍人の社会復帰
 女性のエンパワーメント
 障がい者のインクルージョンとリハビリ

第1の柱 危機対応

政府の危機対応調整能力
 復旧計画策定と援助の効率化
 エビデンスの確保

第4の柱 インクルーシブな経済成長

生計、雇用、中小企業支援
 市場機会とビジネスを支援するためのインフラ整備
 イノベーティブな金融
 民間セクターの成長に向けた条件の整備

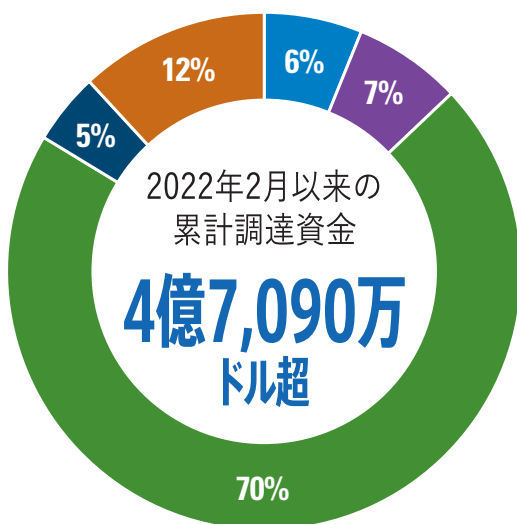
第2の柱 公共サービス

- デジタル・トランスフォーメーション
- 行政・社会サービス
- 身体の健康と精神衛生のニーズ
- 人権と司法アクセス

第3の柱 復旧と帰還を目指す再建

- がれき撤去、地雷対策、コミュニティの安全保障
- 環境上の重大な脅威の改善
- ライフラインの回復
- インフラと住宅の復興
- エネルギー部門の支援
- 地方自治体の「復興準備態勢」の整備
- 投資リスクの削減

必要な資金 – 10億ドル



● 第1の柱: 危機対応	2,900万ドル
● 第2の柱: 公共サービスの提供	3,440万ドル
● 第3の柱: 復旧と帰還を目指す再建	3億3,070万ドル
● 第4の柱: インクルーシブな経済成長	2,130万ドル
● 第5の柱: 社会的一体性とインクルージョン	5,550万ドル

2023年の執行額 – 2億ドル



1 危機対応

ウクライナ政府は、戦争の影響への対応という未曾有の課題に直面しています。不可欠な復旧作業の優先づけと順序づけを行ううえで鍵を握るのは、戦争による被害の評価と復旧・復興作業の調整です。UNDPは引き続き、政府による中核的機能の効率維持、援助調整の促進、損害とニーズの評価、および、国と地方自治体の復旧計画策定能力構築を支援しています。UNDPはまた、政府の改革アジェンダも支援しています。



2 公共サービスの提供

UNDPは、移動オフィスや行政拠点の改修などを通じ、地方自治体のサービス提供能力を強化しています。また、社会的弱者層を含め、国民に質の高い電子サービスを提供するためのデジタル化も推進しています。2024年の優先課題としては、最弱者層に対するものを含む社会サービスの提供、障がい者(PwDs)のリハビリ、戦傷者に対する支援、心理社会的支援および復員軍人の社会復帰が挙げられます。



3 復旧と帰還を目指す再建

UNDPは、ウクライナのエネルギー・システムを修復し、数百万人に対する電力や水、暖房の絶え間ない供給を確保するための機材の提供を続けながら、エネルギー効率と代替的エネルギー源のさらなる促進を図っています。人々の故郷への安全な帰還を可能にするため、UNDPは地雷対策とがれき撤去、生命を脅かす建物の解体、当面の環境に対する脅威の軽減または抑制を促進しています。また、ライフラインや学校、保健所、警察・消防署その他の自治体庁舎を含め、必須の社会インフラの修復も支援しています。さらに、戦争の環境への影響に取り組むため、UNDPは環境保護・復旧と持続可能な天然資源管理も支援しています。



4 インクルーシブな経済成長

戦争に起因する経済の低迷に取り組むため、UNDPは中小零細企業(MSMEs)と移転を強いられた企業による資産回復、ビジネスインフラへのアクセス、バリューチェーンの方向転換を支援しています。また、緊急の雇用機会を職業教育訓練(VET)と結びつける積極的労働市場プログラム(ALMP)も策定中です。経済の復旧と経済成長を加速するためのリスク軽減投資や革新的な金融メカニズム、官民の対話も可能になっています。UNDPはさらに、移転を強いられた企業、特に女性や社会的弱者層が経営する企業が、地元のコミュニティで事業活動を再開できるよう援助しています。これら企業に対する具体的な支援手段としては、市場評価、雇用創出プロジェクト、資本助成金、ネットワークへのアクセスが挙げられます。



5 社会的一体性とインクルージョン

UNDPは戦争で被災したコミュニティや交通拠点、避難民受入地域の社会的一体性と集団的レジリエンスを支援する活動を強化しています。具体的には、国内避難民(IDP)と帰還民の統合を目指す地域的メカニズムや、当面の対応と復旧計画を支援するための対話に向けたプラットフォームの確立が挙げられます。活発な市民活動空間の強化に加え、復旧作業への若者の巻き込みに対する一層の支援も行われています。UNDPはさらに、司法アクセスの支援のほか、人権状況のモニタリングのためのオンブズパーソン事務局の能力強化も図っています。

重要な成果

UNDPは多くの戦略的パートナーの支援を受けながら
情報に基づく機動的かつ集中的な介入により
ウクライナ政府に下記の援助を提供しています。



危機対応

政府の危機管理・改革能力を強化

- **危機管理と改革**: UNDPは内閣府、外務省、復興省、デジタル・トランスフォーメーション省、エネルギー省、経済省、環境省、復員軍人省、文化省、青少年スポーツ省を含め、23を超える政府機関の能力を増強しました。私たちの支援は危機下で政府の実効性を維持し、EU加入交渉開始後の改革を前進させるうえで、欠かせない役割を果たしています。
- **汚職防止と復旧への取り組み**: 復興省はUNDPの支援を受けながら、汚職防止プログラム(2023-2025)と、汚職防止ユニットの専門能力育成に関する戦略を策定しました。UNDPはウクライナ国内各地で、10か所の復旧・開発事務所を立ち上げました。この取り組みにより、透明な復旧計画の策定と、国際援助の効果的な管理が確保されています。
- **デジタル・トランスフォーメーション**: UNDPはデジタル・トランスフォーメーション省との連携により、公共サービスのデジタル化を図り、社会的弱者層の不可欠な政府サービスに対する迅速で便利なオンラインアクセスを拡充しつつ、公的リソースに対するネット・アクセス性とウクライナのデジタル・リテラシーを向上するうえで、極めて重要な役割を果たしています。UNDPの支援を受けて開発された「国家と私(Diia)」電子政府サービス・プラットフォームとアプリは、デジタルガバナンスとサービス提供のモデルとして、国際的に称賛されています。
- **インフラ整備支援**: UNDPはヨーロッパ投資銀行による借款管理の一環としての技術援助を通じ、自治体の透明で腐敗のない建設事業へのアクセスを改善しました。この取り組みによって、ウクライナ政府は8億4,000万ユーロの借款を受けられるようになっています。



公共サービスの提供

戦線付近の社会的弱者コミュニティに対する 必須公共サービスを持続

- **デジタルサービスの拡大**: UNDPはDiiaデジタル・プラットフォームとアプリ、その他の政府リソースを活用し、40の**新規電子サービスとデジタルツールの開発**を支援しました。これにより、**約2,100万人のウクライナ国民の必須サービスへのアクセス**が確保されました。具体的サービスとしては、国内避難民(IDP)登録、年金サービス、復員軍人向けの金銭的支援が挙げられます。
- **行政サービスの改善**: UNDPは約1,000か所の行政サービスセンター(ASC)のワークステーションにIDカード読取装置を設置し、市民へのサービス提供の簡素化と改善を図りました。また、戦争被災地域にも3か所のモジュール型ASCを設置し、機材を配備しました。ASCではそれぞれ、450種類の公共サービスを提供しています。UNDPはまた、30か所のコミュニティで移動行政サービスの展開を支援しました。これらサービスの受益者は、年間180万人程度に上ります。
- **遠隔地の社会的弱者層へのサービス提供**: UNDPは、遠隔地や戦線付近で困窮を極めている人々を支援するため、12州の地方自治体に救急車や社会サービス用車両を含め、移動サービスの提供に欠かせない機材を供与しました。これらのリソースによる受益者は、すでに7万人を超えています。
- **リハビリサービスの強化**: 14か所の診療所でUNDPが実施したパイロットプロジェクトの成功を受けた法改正により、入院・外来双方の分野横断的リハビリチームにソーシャルワーカーを含めることが義務づけられました。UNDPの支援を受けながら、**約9,000人の受益者**(障がい者を含む)が市民社会組織(CSO)を通じ、リハビリのほか、社会サービスや精神保健・心理社会的支援(MHPSS)、法的支援サービスを受けました。UNDPは適切な機材の供与により、リハビリ・医療施設と人工器具製作所の能力改善を図る包括的な活動を行っており、これまでに13か所のリハビリ・医療施設と1か所の人工器具製作所が必要な機材の供与を受けています。



復旧と帰還を目指す再建

必須インフラを修復・再建し、地雷除去とがれき撤去により安全な帰還を促進するとともに、持続可能な復旧に向けた基盤を整備

- **越冬準備**: UNDPはエネルギー自給戦略の策定により、ウクライナ政府が2023/24年冬のエネルギーニーズに備えるための支援を行いました。それ以来、UNDPは高電圧単巻自動変圧器やガスタービンを含む複雑な重要設備の供与と輸送を通じて、**600万人に安定したエネルギー供給**を確保してきました。
- **カホウカ・ダム**の決壊で被災した集落への**給水確保**: ニーコポリと周辺地域への緊急給水を確保するため、強力ウォーターポンプ2基をニーコポリ市に供与しました。受益者は約**13万人**に上ります。
- **持続可能なエネルギーの推進**: UNDPは省エネ支援サービス会社(ESCO)の手法を活用し、28か所の都市で省エネ措置を導入しました。この取り組みにより、学校や幼稚園の電気代がおよそ4,360万米ドル節減されたほか、270万ドルの追加投資とESCO手法活用の拡大が可能になっています。
- **衛星・ドローン画像解析**: UNDPは430か所を超える集落の被害状況を確認するため、衛星・ドローン画像の解析を行い、130万軒を超える建物をデジタル化しました。このデータは、政府によるエビデンスベースの復旧計画策定に不可欠な資料になるとともに、UNDPによるがれき撤去作業の参考にもなっています。
- **がれき撤去**: UNDPは家屋、病院、学校のがれき150万トン特定し、その撤去の手配を行うことで、有害物質の安全な処理を確保しました。
- **地雷対策への投資**: 国家非常事態庁(SESU)やその他国内パートナーへの支援として、地雷除去機材の供与を行ったことにより、850万人の安全が改善しました。UNDPは広大な農地を解析し、地雷除去の取り組みを加速し、費用効果的な土地造成を行うため、ドローン画像撮影をはじめとする革新的な技術を試行しています。
- **必須インフラ復旧の支援**: UNDPが提供した支援により、8か所の必須インフラ施設が復旧を遂げました。その内訳は学校が3か所、病院が1か所、防空施設が4か所となっており、最終的に6万人以上が受益しています。



インクルーシブな経済成長

戦時中の民間セクターのレジリエンスと適応力を強化

- **規制枠組みの策定**: UNDPは経済成長を促進するための規制枠組みの策定を支援しました。具体例として、当局はガバナンスとビジネス環境の改善を目的に、12件の法律と28件の条例を採択しています。
- **企業組織の能力構築**: UNDPは中小企業(SMEs)3万社以上が加入する30の企業団体の能力を強化しました。この取り組みにより、8つの業種別・部門別基準が策定され、幅広い部門で組織能力と事業運営プロセスが改善しました。
- **地域雇用サービスの支援**: UNDPは専用のMoodleデジタル教育プラットフォームと特殊モバイルアプリを開発するなどして、5州の雇用局による遠隔地コミュニティへのサービス提供を支援しました。また、6州24都市の36か所の職業教育訓練(VET)機関がUNDPの支援による職業再訓練プログラムに参加し、28職種の960人が訓練を受けました。参加者の70%以上がその後、正規雇用の就職口を確保しています。
- **中小零細企業(MSMEs)への包括的支援**: UNDPは中小零細企業への継続的支援として、移転を強いられた企業40社の資産更新を支援するとともに、戦争で被災した起業家64人のオンラインストア開設による事業拡大を援助しています。加えて、6,600人が法律、税務、輸出、パートナーシップ、マーケティング、コミュニケーション、商取引など、ビジネス関連事項に関する諮問サービスを受けています。
- **官民対話の場**: UNDPは官民強力を強化し、明確で透明な規制を確保するため、6つの対話の場を設けています。

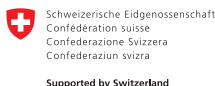


社会的一体性とインクルージョン

ウクライナの社会機構を持続させつつ、 インクルージョンと対話、人権を促進

- **コミュニティレベルの諮問機関:**特に国内避難民(IDPs)の統合により、社会的一体性を維持するため、ウクライナ国内12州86か所の統合地区で諮問機関の設置または強化が行われました。諮問機関は各コミュニティ内で参加型の復旧アプローチを促進しています。
- **地域の復旧への取り組み支援:**UNDPは地域の復旧を目指すコミュニティによるイニシアチブの立ち上げを支援しました。その受益者は約11万5,000人に上りますが、うち67%は女性です。コミュニティのレジリエンスを高め、戦争の影響に対処するため、UNDPは復興省と密接に連携しながら、地域復旧計画策定に関するパイロットプロジェクトの対象として10地区を選定しました。このプロジェクトは50万人以上に裨益しています。
- **法律扶助サービスの提供:**UNDPの支援による無償法律扶助システムと、オンブズパーソン事務局の全国的ネットワークを通じ、19万人以上が無料の法律サービスと法律相談を利用しました。UNDPは警察官、検察官、無償法律扶助提供者、オンブズパーソン事務局職員および社会サービス提供者計1,300人以上を対象に、戦争被災者を援助するための紛争配慮型コミュニケーションに関する研修を施しました。
- **精神衛生支援:**UNDPは国立心理学協会が23か国で立ち上げたホットラインに包括的な支援を提供し、国内と国外のウクライナ人を対象に、8,000回を超える個別相談を行うとともに、160回を超える教育グループ・セッションで進行役を務めました。
- **若者と国内避難民向けの市民イニシアチブ:**UNDPは青少年スポーツ省との連携により、若者の復旧への巻き込みを図る全国的プログラム「VidNOVA:UA」を策定しました。それ以来、12州で開かれた24回の若者交流会には721人が参加したほか、経済・教育・娯楽活動の拠点となる青少年センターの改修も行われました。また、UNDPの支援を受けたコミュニティは、若年国内避難民の統合、若者の精神衛生改善とそのポテンシャルの育成、ウクライナ全土の青少年評議会ネットワークの拡大と中心とする10件の市民イニシアチブを策定、実施しています。

パートナー



復旧に向けたエビデンスの構築



Towards
a Green Transition
of the Energy Sector
in Ukraine



Human impact
of war in Ukraine



Impact of war
on youth
in Ukraine



被災したミコライウの学校のそばに立つUNDPチームメンバー この学校は、EUとUNDPのプロジェクト「EU4UASchools: Build Back Better」によって修復中。Photo credit: Dmytro Zaburunnov / UNDP ウクライナ



CONTACT US

- **Yuliia Samus**, Head of Communications, at yuliia.samus@undp.org
- **Lesia Shyshko**, Head of Strategic Planning and Partnerships, at lesia.shyshko@undp.org
www.undp.org/ukraine

FOLLOW US @UNDPUkraine

